

2025 年 9 月 16 日

苫小牧市長 金澤 俊 様

改革フォーラム

代 表 首藤 孝治

幹事長 牧田 俊之

越川 慶一

松井 雅宏

2026 年度 予算編成及び市政執行に関する政策要望・提言

少子高齢化により人口減少が加速する昨今におきまして、人口減少に歯止めをかける政策と人口減少を想定したまちづくりを進めることは喫緊の課題であり、次世代を担う子どもたちに過度な財政負担が重荷となることが無いように、政策判断を含めた舵取りが求められております。

現況を見ると、ラピダス（半導体工場）の進出に伴い、その関連事業者が利便性の高い苫東に関心を示し、新たに拠点を設けるなど、千載一遇のチャンスが訪れております。この好機を逃すことがないように、W ポートを要する苫小牧市は、今まで以上に広報や斡旋に注力し、未来を見据えたまちづくりを進めていただきたいと思います。

一筋縄にはいかない時代背景であることを踏まえて、必要なもの不要なものを精査し、全体最適の考え方を持って、様々な難題に取り組んでいただきたいと思います。

この度、私どもが要望・提言させていただく 35 項目の内容につきましては、市民の声を基に取り纏めましたので、本趣旨をご理解いただき、新年度の予算編成及び市政執行に関する政策の策定に十分に反映していただきますようお願い申し上げます。

尚、予算編成作業終了後に本要望・提言の各項目に関する対応と見解についてご回答いただきたく合わせてお願い申し上げます。

2026年度改革フォーラム要望一覧

NO	要望・提言	分類
1	中心市街地の居住人口誘導対策事業	継続
2	中心市街地への大学サテライトキャンパスの誘致	継続
3	公共交通の維持と利便性向上	継続
4	航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減	継続
5	新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進	継続
6	中心市街地に全天候型子どもの遊び場を設置	継続
7	大学生等通学定期券購入助成事業	継続
8	総合体育館及び武道場の整備	継続
9	スケートボード場の設置	継続
10	若者のライフデザインや出会いの支援	継続
11	指定管理施設における人件費等高騰対策	新規
12	行革創成プランにおける民間委託の推進	継続
13	デジタル化による市民サービスの向上とデジタルデバイトの取り組み	継続
14	市役所庁舎及び公共施設へのエアコン整備	継続
15	市発注工事における下請け地元発注率の向上	継続
16	樽前登山の安全対策	継続
17	苫小牧市民文化ホールの利用料減免・助成制度	継続
18	錦糸・ときわ地区への避難施設の早期整備	継続
19	宅配ボックス設置補助事業	継続
20	緊急告知FMラジオへの緊急割込装置等の整備支援	新規
21	家庭ごみ戸別収集の撤回	継続
22	エゾシカ被害対策の強化	継続
23	医療的ケア児のショートステイの開設	継続
24	幼児教育・保育無償化における完全無償化	継続
25	健康寿命延伸の取り組み	継続
26	GXプロジェクト建設に伴う宿泊・通勤への対応	継続
27	地域資源(ホッキ)の活用による賑わいの創出	継続
28	燃料電池商用車導入支援	継続
29	市営住宅整備計画の期間短縮と民間アパートを活用した住宅補助の創設	継続
30	苫小牧市立病院の将来構想計画の立案	継続
31	苫小牧市科学・産業センターの設置	継続
32	小中学校へのエアコン整備	継続
33	各種検定料の助成制度	継続
34	高等学校等生徒通学交通費助成制度の創設	継続
35	紙の街として中学生に国語辞典の配布及び活用	新規

改革フォーラム

2026年度予算編成及び市政執行に関する政策要望・提言

NO	要望・提言	具体的な内容	分類
1	中心市街地の居住人口誘導対策事業	2014年度から賃貸住宅建設補助金制度を創設し、まちなか居住対策に取り組んでおり、その実績は2016年度に1件（72戸）、2018年度に1件（8戸）、2019年度に1件（9戸）、2020年度に1件（9戸）、2021年度に0件、2022年度に1件（7戸）・2023年度と2024年度は0件という状況です。中心市街地の活性化には人流を生み出すことが重要であることから、民間事業者が利用しやすい補助事業となるように補助金額や補助条件、また補助対象範囲の拡大など、大幅な事業対象の緩和を求めます。また、駅前再整備計画にあわせて、新たな補助制度の創設を求めます。	継続
2	中心市街地への大学サテライトキャンパスの誘致	中心市街地の活性化に向けて、大学サテライトキャンパスの誘致は、若者の市外への流出を防ぎ、地元定着及び新たな賑わい創出などの可能性を秘めていると考えますので、駅前再整備と連動した中心市街地の新たな賑わい創出に繋げる大学サテライトキャンパスの誘致を求めます。また、エリアコンセプトとして「学び」の要素を発揮するため、学生の知の拠点として「カフェを備えた書店や図書館（ブック&カフェ）」を併設することもあわせて求めます。	継続
3	公共交通の維持と利便性向上	苫小牧市の公共交通を支えるバス・タクシーの運転手不足、高齢化により現行の交通体系維持が厳しい状況であり、市においては今年度勇払地区の課題解消を目的に実証運行を行います。効果や課題の顕在化や今後に向けた交通体系の新たな枠組みになることを期待していますが、子供たちの習い事やスポーツ活動の移動等広く市民の移動の足となる枠組みの創設を求めます。	継続
4	航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減	航空機部品欠落報告制度における2024年度の報告件数（国内主要7空港）は1,198件であり、そのうち95%は100g以下ではあるが、500g以上のものが16個（1kg以上は6個）あります。航路下住民が安心して暮らせる地域づくりに向けてチェック体制強化及び新千歳空港をはじめとする各空港ごとの結果の公表を求めます。あわせて航空機騒音の更なる軽減が図られる事を求めます。	継続
5	新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進	JR新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセスが向上し、道内各地へ送客が実現できるスルー化・空港線南進の早期実現を求めます。あわせて新千歳空港内における苫小牧市民雇用の拡大及び地元企業の活用を引き続き求めます。	継続
6	中心市街地に全天候型子どもの遊び場を設置	子育て世代の市民から「市内には充実した全天候型の遊び場がありません」という多くの声をお聞きしております。子育てしやすい環境づくりの整備や中心市街地の活性化は喫緊の課題であります。この事業の実現に向けて、苫小牧駅周辺ビジョンや苫小牧駅前再整備計画との連動や、アーバンデザインセンターとも連携し、子供達が天候に左右されることなく伸び伸びと遊ぶことができる屋内施設を早期に設置することを求めます。	継続

7	大学生等通学定期券購入助成事業	大学等に遠距離通学をする者に対し、通学定期券購入費の一部を助成することで、自宅通学を推奨し、大学進学を契機とした若者世代の人口流出を防ぐとともに保護者の経済的負担の軽減と公共交通の利用促進を図ることを求めます。 ※参考 <table> <tr> <td>加西市</td><td>助成額</td><td>1/2～1/3</td><td>月額上限1万円</td></tr> <tr> <td>南相馬市</td><td>助成額</td><td>2/3～1/3</td><td>月額上限12,000円</td></tr> <tr> <td>白老町</td><td>助成額</td><td>1/2</td><td>月額上限1万円</td></tr> <tr> <td>甲府市</td><td>助成額</td><td>1/2</td><td>月額上限1万円</td></tr> <tr> <td>佐用町</td><td>助成額</td><td>1/2</td><td>月額上限1万円</td></tr> </table>	加西市	助成額	1/2～1/3	月額上限1万円	南相馬市	助成額	2/3～1/3	月額上限12,000円	白老町	助成額	1/2	月額上限1万円	甲府市	助成額	1/2	月額上限1万円	佐用町	助成額	1/2	月額上限1万円	継続
加西市	助成額	1/2～1/3	月額上限1万円																				
南相馬市	助成額	2/3～1/3	月額上限12,000円																				
白老町	助成額	1/2	月額上限1万円																				
甲府市	助成額	1/2	月額上限1万円																				
佐用町	助成額	1/2	月額上限1万円																				
8	総合体育館及び武道場の整備	総合体育館整備調査事業が進められ、2048年以降の建替えとなる財政シミュレーションが示されました。これまでの関係諸団体の要望や議会議論等を踏まえると「スポーツ都市宣言」の街として、前向きな代替案が示されるべきであると考えています。今後の検討にあたっては、公設公営に拘らずに民設民営も視野に検討を進め、早期の総合体育館及び武道場の整備を求めます。	継続																				
9	スケートボード場の設置	パリオリンピック2024では、スケートボード「パーク」「ストリート」とともに日本人メダリストが誕生しました。特に地元の関心那選手の2大会連続の銀メダル獲得は、市内におけるスケートボード人気に拍車がかかり、競技人口も増加しております。その様な現状におきまして、緑ヶ丘公園内に設置されているスケートボード場は、充実した競技を行えるだけの環境になく、狭隘も問題となっております。この問題を解決するため、新年度におきましては、老朽化したセクションの改修をはじめとする機能強化に向けた予算を確保するとともに、ハイランドスポーツセンターの旧屋内リンク解体後の跡地にクラウドファンディングを活用したスケートボード場の建設や民間施設経営者と協議を行い官民連携による施設の運営などの可能性を探る取り組みを求めます。	継続																				
10	若者のライフデザインや出会いの支援	本市における出生数は、1974年の2,920名をピークに減少傾向にあり2024年は779人に留まっております。厚労省の調査によると結婚や出産は個人の自由意思決定が前提とした上で、25歳から34歳の未婚者が独身でいる理由として「適当な相手に巡り合うことができない」と伝えられておりますが、一方、こども家庭庁が行ったウェブアンケートによると既婚者の出会いとして、マッチングアプリが25%と一番多い状況であり、新しい出会いのかたちとして普及している状況にあります。しかしながら、マッチングアプリには安全面の不安やトラブルなど、年代によっては良いイメージを持たれないという課題もあるところです。 そこで、札幌市が2024年7月から運用を開始している「官製マッチングアプリ」などの自治体の先進事例を参考に、こども家庭庁の「地域少子化対策重点交付金事業」を活用し、若者のライフデザインや出会いの支援に取り組むことを求めます。	継続																				

11	指定管理施設における人件費等高騰対策	市の公共施設の運営を担っている指定管理者は、5年間に及び指定管理期間において、近年の人件費の高騰への対応がなされておりません。今後も公共施設における市民サービスを維持していくためにも、事業者の実態を把握するとともに、指定管理事業者の人件費も市職員給与のベースアップに連動させることを求めます。	新規
12	行革創成プランにおける民間委託の推進	本年3月に「とまこまい行革創成プラン」（2025年度～2029年度）が策定され、基本的な考え方やテーマ別・取組項目シートなどが示されました。今後の行政運営の効率化や行政費用の抑制、市民サービスの向上を図る上で、デジタル技術の活用が必要不可欠であり、デジタル化による積極的な行政運営のスリム化を推進するとともに、行政費用の徹底的な抑制を目指し、民間活力の積極的な活用を求めます。	継続
13	デジタル化による市民サービスの向上とデジタルデバイトの取り組み	自治体情報システムの標準化が2026年1月に稼働することから行政手続きのオンライン化が一層進むことが期待されています。このことにより、書かない窓口の実現をはじめとする市民の利便性の向上に資する取り組みを着実に進めるとともにデジタルデバイス対策の継続と尚一層の強化を求めます。	継続
14	市役所庁舎及び公共施設へのエアコン整備	市役所庁舎は、多くの市民が訪れる場所であり、7月30日の津波警報による避難指示があった際などの市民の避難場所となり、平時においてもクーリングシェルターとして市民が休憩する場所を提供することも必要です。さらに市役所庁舎は様々な協議会や審議会、研修会等が開催されることに加え、職員の業務効率の低下を招くことがないように常設のエアコン整備を求めます。 また、市内の公共施設の各体育館については、様々な競技の大会や練習が行われ、選手や応援の方々も熱中症対策が必要であるとの声を頂いております。さらに、この度の津波警報に伴う避難所運営について、市内の学校体育館では、夏の避難所としての課題が浮き彫りになったと考えており、早急に暑さ対策としてエアコンを設置することを求めます。	継続
15	市発注工事における下請け地元発注率の向上	市発注工事の2023年度の元請けの地元発注率が94.6%に対し、1次下請けは90.62%、2次下請けは36.33%、3次下請けは5.02%、4次下請けは8.39%となっており、地元の小規模事業所になるにしたがって低下傾向にあり、地元の中小企業・小規模事業所の振興の観点から、この状況の改善が必要だと考えます。この地元下請けの受注率の傾向は2016年度以降は固定化しています。その背景と要因について、担当課は、市内に一部の工種において工事会社が少ない、配置技術者や労務者の人手不足、工期の日程が合わない、発注規模に対応できる業者が少ないなどの見解が示されたところです。よって、現在取り組んでいる市の技能技術者の養成、人手不足対策、公共工事の発注の平準化、週休2日設定工事、余裕期間設定工事についての拡充を図り、市発注工事における下請け地元発注率の向上を図ることを求めます。	継続

16	樽前登山の 安全対策	樽前山七号目ヒュッテにおきましては、築65年が経過し、老朽化が進んでおります。近年、登山者も増加傾向にあり、苫小牧市の観光資源として非常に重要な施設です。樽前山については、前兆なしでの噴火や水蒸気噴火など想定外の災害が発生する危険性があり、登山者にとってヒュッテは、唯一無二の緊急避難場所となることが想定されます。東山コース登山道の修繕工事が完了し、登山者の増加が推測されますが、駐車場の狭隘問題とトイレの衛生問題も指摘されております。このような状況から、ヒュッテの早期建て替えと駐車場の拡張及び駐車場までの道路舗装を求めます。	継続
17	苫小牧市民 文化ホール の利用料減 免・助成制 度	2026年3月に供用開始される苫小牧市民文化ホールの施設使用料金が提示されました。従来の使用料金から値上がりすることについては理解しつつも、市民が利用する施設としては使用料金が高額となつては市民が利用することを遠ざけてしまう可能性もあることから、従来の使用料金程度となるよう、市民利用に対する減免・助成制度の確立を求めます。	継続
18	錦糸・とき わ地区への 避難施設の 早期整備	市は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に伴う津波対策として、津波避難の重点地域を勇払地区及び錦糸・ときわ地区を選定しました。勇払地区については、勇払公民館の改修により避難施設の整備が進められますが、錦糸・ときわ地区については、利用可能な建物がないことに加え、市全体の8割にあたる避難困難者が発生する地域であり、早急な避難施設の整備が求められております。7月30日の津波警報の発出により、これまで以上に、錦糸・ときわ地区の避難施設整備については、早急に具体的な計画の策定を求めます。	継続
19	宅配ボック ス設置補助 事業	宅配ボックスを設置するものに対して、設置費の一部を助成することによって、再配達を削減し、配達事業者の労働環境の改善及び再配達時に発生する二酸化炭素排出量の削減を図ることを求めます。	継続
20	緊急告知 FMラジオ への緊急割 込装置等の 整備支援	7月30日にカムチャツカ半島付近の地震に伴う津波警報の発表を受け、市は災害対策本部を立ち上げ浸水の可能性のある浸水地域の住民を中心に避難を呼びかけ、多くの市民が避難行動を取りました。一方、市民が災害関連情報を得る場合の課題も明らかになり、特に地域FMラジオからの適宜適切な発信の有効性が認められたところです。依って、刻一刻と変化する災害情報取得が可能なコミュニティFM局無料で聞けるアプリ「レディモ」を含めたラジオの有効性の市民周知に取り組むこと。更に市民への災害時や有事における緊急情報伝達の強化に資する緊急告知FMラジオへの緊急割込装置等の整備に対する支援求めます。	新規

21	家庭ごみ戸別収集の撤回	家庭ごみの戸別収集については、2018年にモデル地区として14地区を選定し、2年の試行期間を経て現在は戸別収集の一部導入が図られております。しかし、当初に目指していた戸別収集の全市への拡大については、多額の費用を要することに加え、収集事業者の車両と人材の確保が難しいことから、令和7年度市政に臨む基本方針では「ステーション方式を軸としながら、安定的かつ持続的な収集サービスの在り方を再検討する」との方向性が示されたところです。よって、早期に戸別収集の全市拡大の撤回と同時に市民間の公平性を担保するために戸別収集一部導入地域をステーション方式に戻す為の取り組みがなされることを求めます。	継続
22	エゾシカ被害対策の強化	市内各所において、エゾシカの出没が頻発しており、車両との接触事故や低木の被害等、被害報告においても、増加傾向に歯止めがかからないのが現状であり、市内の事業所や市民の生活環境に悪影響を与えております。 このような状況を踏まえ、2023年11月を皮切りに関係機関が一堂に会する「苫小牧市エゾシカ被害対策円卓会議」が設置され、過去4回の円卓会議において被害状況の情報共有化、抜本的な対策に向けた知恵を出し合っていたいただいております。情報と課題の共有化が図られていることを評価いたします。今後においても関係機関の協力と連携のもとに有効なエゾシカ被害対策に向けた取り組みが講じられることを求めます。 また、本円卓会議において市街地の出没や他の地域において人的被害も発生しているヒグマ対策についても追加することを求めます。	継続
23	医療的ケア児のショートステイの開設	医療的ケア児を安心して預けることができるショートステイ受け入れ施設が市内にはなく、市外施設を利用しているのが現状です。看護師不足等の課題もあり、ハードルが高いことは承知していますが、2021年3月に医療的ケア児支援法が施行されたことから、早期にショートステイ施設を整備することを求めます。また、整備されるまでの間、市外で利用している皆さま方の現状を考慮して、ショートステイに掛かる費用を全額補助することを求めます。	継続
24	幼児教育・保育無償化における完全無償化	幼児教育・保育無償化が2019年10月から実施されましたが、0～2歳児の保育料と3～5歳児の副食費については無償化にはなっておらず、保育料及び副食費の完全無償化を求めます。アレルギー対応食等の栄養士・調理員の負担も増加傾向であり人的配置・加算等の検討を求めます。	継続
25	健康寿命延伸の取り組み	苫小牧市健康増進計画「すこやかとまこまいstep3」(2024年度～2029年度)を策定し、生活習慣病の予防を中心とした健康づくりや、健康を支える環境づくり等の構築を掲げ、健康寿命の延伸を推進しているところです。前市長は5期目の市長公約に「健康寿命ナンバー1の市を目指した取り組みを進めます」と掲げられましたが、この目標を踏襲した上で、本計画期間のローリングで改めて目標値を定め具体的な取り組みを推進していただくことを求めます。	継続

26	GXプロジェクト建設に伴う宿泊・通勤への対応	苫小牧市東港区を中心とするGX関連の取組が急速に進展しております。懸念されている建設時の作業員の宿泊や移動、地元企業や周辺地域（胆振東部3町）との連携を市のリーダーシップを十分に発揮し影響は小さく・効果は最大となるよう枠組みを構築することを求めます。	継続
27	地域資源（ホッキ）の活用による賑わいの創出	漁港区周辺「マルトマ食堂」や「ぷらっとみなと市場」では近年観光客で込み合っています。ぷらと港市場の建物の老朽更新も計画されているなか市の貝「ホッキ貝」を周知・消費拡大につなげるため建物更新にあわせて「ホッキ貝」のオブジェの設置を求めます。この期を逃さずに一体的な周辺の整備を求めます。また併せて「汐見通り」をホッキストリート」と命名し苫小牧名産の北寄貝による賑わい創出を求めます。	継続
28	燃料電池商用車導入支援	苫小牧市市内において、水素のサプライチェーン構築事業、水素の供給が開始されたことから、国の導入促進重点地域の指定に向けて関係機関と連携し、水素の社会実装に向けての燃料電池商用車の導入促進への取組を求めます。	継続
29	市営住宅整備計画の期間短縮と民間アパートを活用した住宅補助の創設	2037年度までに市営住宅の管理戸数を約5,000戸にする長期的な計画となっておりますが、維持管理費用削減の観点から計画期間短縮を求めます。また、2025年10月に「改正住宅セーフティネット法」が施行されることも踏まえて、管理戸数削減の計画期間削減にあわせ、若者定住促進など、一定の利用条件を整理した上で「借上型市営住宅制度」の創設や民間アパート入居者を対象とする「みなし市営住宅補助金制度」の創設を求めます。	継続
30	苫小牧市立病院の将来構想計画の立案	人口減少が進む苫小牧市においても、公立病院を維持していくことが非常に厳しい時代に突入し、今後の動向や経営強化プランなどの進捗が懸念されております。苫小牧市立病院の決算状況を見ると、人件費の割合が5割を超えているなど、経営を安定する上で改善が必要な経費は多々あると思いますが、この人件費に関しては簡単に削減することは難しく、人口減少の推移や民間病院との兼ね合いなど、長期的な計画が必要であると考えております。この様な側面からも、次世代を見据えた長期的な将来構想計画の立案を求めます。	継続
31	苫小牧市科学・産業センターの設置	1970年に開設された科学センターの老朽化が進み、展示物についても歴史を感じるものとなりました。現在は苫小牧駅周辺コンセプトプランにおいて、科学センターを設置する案も示されておりますが、プラネタリウムやミール館や屋外展示のSLなどの存廃についても早期に具体的な方向性を示すと同時に「科学・産業センター」として、市民からも親しまれる新たな施設としての整備を求めます。	継続
32	小中学校へのエアコン整備	昨年は、市内の全小中学校の教室にスポットクーラーが整備されましたが、その効果については限定的であると教育委員会のまとめの中でも示されております。今後は、学校の大規模改修などのタイミングでエアコンが整備されると認識しておりますが、大規模改修が予定されていない学校については、次の整備が見通せない状況にあります。早急に全小中学校におけるエアコン整備計画を策定することを求めます。	継続

33	各種検定料の助成制度	現在は、就学援助世帯を対象に福祉的観点から実用英語技能検定受験費用の助成が導入されておりますが、近年では、全国の自治体において、補助制度を導入するケースが増えてきております。全国学力調査においても、苫小牧市は全国平均を大きく下回っております。「こどもと真ん中」政策のひとつとして、各種検定料（実用英語技能検定や日本漢字能力検定など）の助成を行い、子供達の学力向上と保護者の負担軽減の観点から、小中学生を対象とした各種検定料の助成制度の導入を求めます。	継続
34	高等学校等生徒通学交通費助成制度の創設	近年の様々な物価高騰により市民生活に大きな打撃を与えております。特に子育て世代については大変厳しい状況にあり、子育て支援に対する制度の充実が求められております。苫小牧市内の高等学校等が、市内中心部から西部地域に点在しており、東部地域から通学する場合は遠距離となり通学定期代の負担も大きく、負担軽減を図る必要があります。また、苫小牧市内の高等学校等には限りがあり、高校授業料の無償化とも相まって、通学先の学校が室蘭市や登別市、北広島市、札幌市など苫小牧市以外に通学する生徒も増加していることから、子育て支援及び保護者の負担軽減を図ることを目的に、公立・私立を問わず、バス・JRも問わず、高等学校等へ通学する際の交通費相当額について、一律に一部を補助する「高等学校等生徒通学交通費助成制度」の創設を求めます。	継続
35	紙の街として中学生に国語辞典の配布及び活用	他市の先進事例として、小学生及び中学生全員に国語辞典を無償で配布している自治体が増えています。タブレット端末が導入され便利さは向上したものの、辞書を引いて苦労して調べた方が記憶に残るという調査結果もあると聞いており、言葉に興味を持ってもらうことにも期待し、紙の街として中学生に国語辞典の配布を行うとともに授業や宿題等での活用を求めます。	新規